

3月定例会は、5日から27日までの23日間の会期で開かれました。

定例会の初日には、井上町長が施政方針を表明。その後、条例、指定管理者の指定、平成19年度各会計の予算などを審議しました。

慎重に審議した結果、提案された議案すべてを可決しました。

総額で249億円

予算

一般会計

実質8億4200万円(6.1%)の減

平成19年度一般会計、6特別会計、2事業会計を合わせた当初予算総額は、249億円となりました。

このうち、一般会計予算は136億2000万円、前年度より1億9300万円(1.4%)の減、災害関係予算を除くと、実質8億4200万円(6.1%)の減となります。

平成17年度決算から用いられた実質公債費比率が20.2%と、県内でも高いことから、本年度を

「公債費適正化元年」と位置づけ、起債借入額を15億円以内とし、地方債を充当する事業の大幅な見直しが行われています。

災害関係予算は、6億4900万円、耕地関係の災害復旧事業費3億9600万円、土木関係の災害復旧事業費1億7300万円、消防団無線の一元化2100万円、まちづくり基本調査1200万円などです。

6つの特別会計予算総額は、108億682万円となっています。

事業会計は、水道事業会計及び簡易水道事業会計を合わせた支出総額は4億7818万円です。

